



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 26 日

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

氏名 石川 正昭

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 執行役社長 佐藤 教郎

TEL 03-6381-1050

親会社における当社の議決権所有比率 53.3%

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	425,092	(9.9)	10,967	(9.3)	12,042	(12.1)
17 年 3 月期	386,909	(13.6)	10,031	(73.5)	10,740	(99.9)

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,940	(1.0)	13 44	13 44	2.8	3.6	2.8
17 年 3 月期	4,991	(-)	13 46	13 46	2.8	3.3	2.8

(注 1) 持分法投資損益 18 年 3 月期 805 百万円 17 年 3 月期 777 百万円

(注 2) 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 普通株式 363,210,874 株 優先株式 株
17 年 3 月期 普通株式 366,793,543 株 優先株式 株

(注 3) 会計処理の方法の変更 無

(注 4) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	338,837	181,542	53.6	499 64
17 年 3 月期	324,502	176,296	54.3	485 25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 363,232,743 株 17 年 3 月期 363,200,489 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	14,817	8,043	6,992	5,731
17 年 3 月期	34,253	10,523	25,743	6,212

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 14 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	217,000	5,000	2,100
通 期	445,000	14,000	7,100

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19 円 55 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 18 年 3 月期決算短信 (連結) の添付資料の 9 ページ「3 (2) 対処すべき課題及び次連結会計年度の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）及び親会社 1 社、連結子会社 44 社、非連結子会社 1 社、関連会社 23 社で構成されており、電線・ケーブルをはじめ、情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポーネントほか）、半導体用パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等の製造販売、電力・通信ケーブル等の布設工事のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、下記のとおりです。

電線・ケーブル事業

主な製品は、電線・ケーブルであり、国内においては、製造販売事業を当社と東日京三電線(株)、日立電線フラインテック(株)その他 15 社（うち 7 社が販売事業）が行っています。海外においては、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、上海日立電線有限公司その他 17 社が製造販売事業（うち 6 社が販売事業）を行っています。

情報通信ネットワーク事業

主な製品は、情報ネットワークソリューション、通信ケーブル等であり、国内においては、製造販売等事業を当社と(株)アドバンスト・ケーブル・システムズその他 3 社が行っています。海外においては、Hitachi Cable Manchester Inc. その他 4 社が製造販売事業（うち 1 社が販売事業）を行っています。情報通信関連工事事業は、当社とその他 1 社が行っています。

高機能材料事業

主な製品は、半導体用パッケージ材料・化合物半導体、伸銅品、自動車用部品等であり、半導体用パッケージ材料・化合物半導体は、当社と日立ケーブルプレジジョン(株)が行っています。海外においては、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. その他 4 社が製造販売事業を行っています。

伸銅品は、国内においては、当社と日立アロイ(株)その他 1 社が製造販売事業を行っています。海外においては、上海日光銅業有限公司その他 1 社が製造販売事業を行っています。

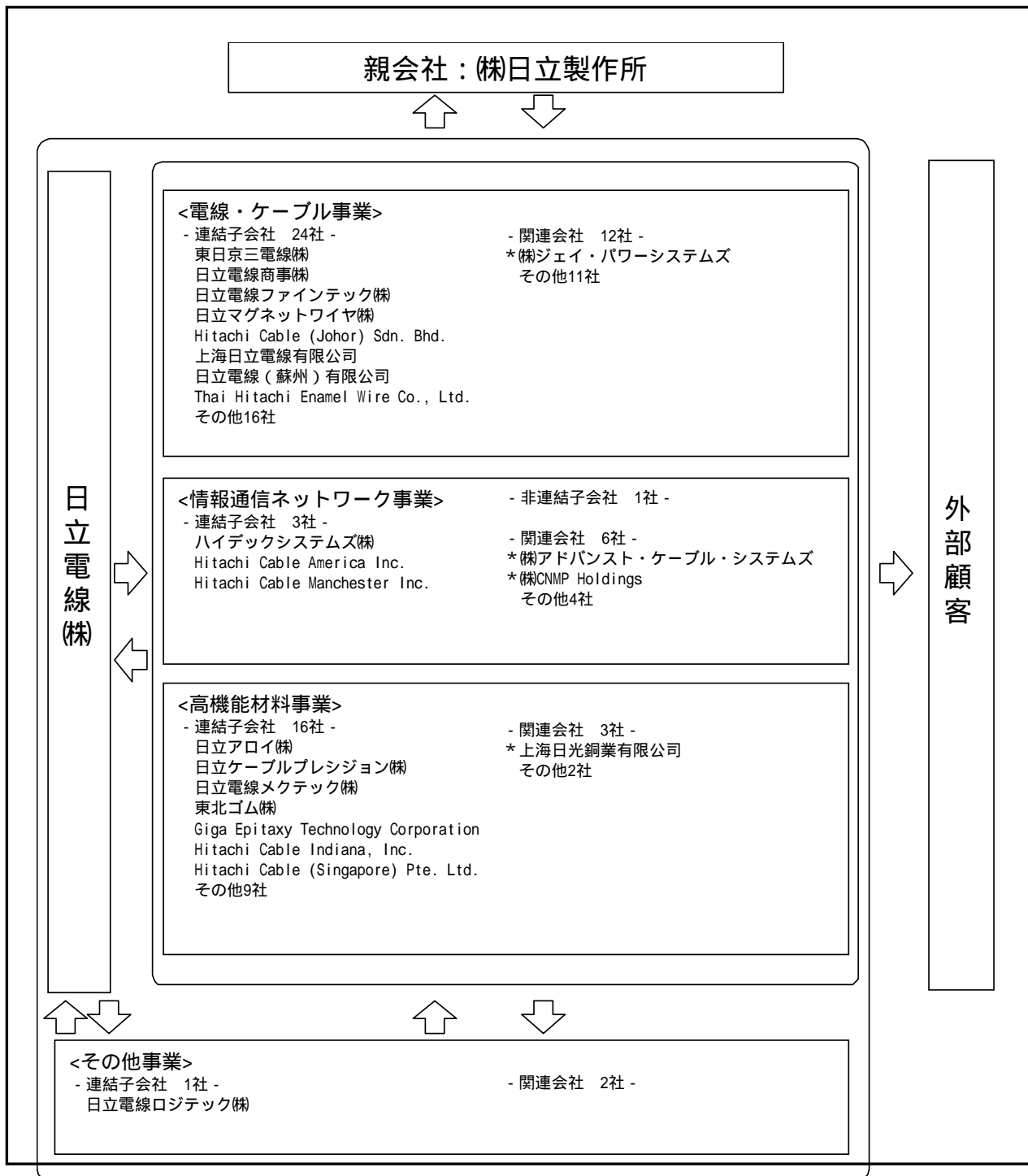
自動車用部品は、国内においては、当社と日立電線メクテック(株)、東北ゴム(株)その他 2 社が製造販売事業（うち 1 社が販売事業）を行っています。海外においては、Hitachi Cable Indiana, Inc. その他 4 社が製造販売事業を行っています。

その他事業

その他の事業としては、物流事業等があり、日立電線ロジテック(株)その他 2 社があります。

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で相互に製品等の取引を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりです。



- (注1) 事業系統図中、矢印は製品・役務の流れ、*は持分法適用会社を表します。
- (注2) 当社は、平成17年7月1日付で当社の連結子会社であった日立伸材(株)を、平成17年10月1日付で同じく当社の連結子会社であった(株)東立商會を、それぞれ吸収合併しました。
- (注3) 東日京三電線(株)は、平成17年10月1日付で、同社の子会社であった東日商事(株)を吸収合併しました。
- (注4) 日立電線商事(株)は、平成17年4月1日付で、当社の連結子会社であった日伸産業(株)を吸収合併しました。
- (注5) (株)パワーアンドコムテックは、平成17年9月30日付で、同社の地中送電線工事業を同社の子会社である日高電業(株)に営業譲渡しました。また、当社は、平成17年10月1日をもって、(株)パワーアンドコムテックを吸収合併しました。なお、日高電業(株)は、平成17年10月1日付で、商号を(株)パワーアンドコムテックに変更しています。また、当社は、平成17年11月1日付で、当社が所有していた(株)パワーアンドコムテック(旧商号：日高電業(株))の全株式を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡しました。
- (注6) (株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、平成18年4月1日付で、当社及び米国コーニングケーブルシステムズ社が手がけている日本国内向け光ファイバケーブル及び光配線機器の開発・設計・製造・販売事業を両社より譲り受けました。
- (注7) 日立ケーブルプレジジョン(株)は、平成17年4月1日付で、同社の子会社であった(株)川西工業及び(株)宮古プレジジョンを吸収合併しました。
- (注8) 日立電線メクテック(株)は、平成17年4月1日付で、同社の子会社であった(株)高鈴エンジニアリングを吸収合併しました。また、同社は、平成18年1月1日付で、当社の連結子会社であった日立電線機器(株)を吸収合併しました。
- (注9) 東北ゴム(株)は、平成18年4月1日付で、同社の子会社であった東北ゴム販売(株)及びトーホク加工(株)を吸収合併しました。
- (注10) Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、平成18年4月1日付で、当社の連結子会社である Hitachi Cable Asia Ltd.のシンガポール支店の販売事業を同社より譲り受けるとともに、同日付で、同社の子会社であった HCAS Thai Trading Co., Ltd.の全株式を同社より取得しました。さらに、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.は、同日付で、商号を Hitachi Cable Asia Pacific Pte. Ltd.に変更しています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注3)	-	-	-	-	-
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注4)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブルの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 2人、出向 2人、転籍 4人
日立アロイ㈱	東京都 千代田区	490	黄銅製品の製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。 役員の兼任 2人、転籍 4人
日立ケーブルプレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人 出向 1人 転籍 3人
日立電線商事㈱ (注4、6)	東京都 千代田区	380	電線・ケーブルの販売	100.0	当社製品を販売しており、土地の賃貸借関係がある。また当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 2人、転籍 7人
日立電線ファインテック㈱	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 2人、転籍 4人
日立電線ロジテック㈱	茨城県 日立市	320	電線・ケーブルの巻枠の製造及び販売並びに物流関連業務	100.0	当社製品の物流関連業務を行っており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、転籍 4人
日立マグネットワイヤ㈱	茨城県 日立市	300	巻線の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、当社より資金の借入がある。また、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、出向 1人、転籍 3人
日立電線メクテック㈱ (注7)	茨城県 日立市	300	ゴム製品・絶縁成型品の製造及び販売	100.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 2人、転籍 6人
東北ゴム㈱ (注5)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造及び販売	61.7	当社が同社製品を購入しており、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 2人、転籍 1人
ハイデックシステムズ㈱	茨城県 日立市	120	各種ソフトウェアの開発及び販売	100.0	当社が同社の各種ソフトウェアを購入しており、土地建物の賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、出向 1人、転籍 5人
Giga Epitaxy Technology Corporation (注4、8)	中国 (台湾地域)	(千台湾ドル) 1,320,000	半導体材料の製造及び販売	67.2	当社製品を販売している。 役員の兼任 3人 出向 1人
Hitachi Cable America Inc. (注9)	米国	(千米ドル) 35,947	電線・ケーブルの販売	100.0	当社製品を販売しており、当社へ資金の貸付がある。 役員の兼任 3人、出向 2人
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (注4)	マレーシア	(千マレーシアリンギット) 122,056	電線、電線加工品の製造及び販売	(6.4) 100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任 1人、出向 2人
上海日立電線有限公司	中国	(千米ドル) 22,500	電線、電線加工品の製造及び販売	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任 3人、出向 3人
Hitachi Cable Indiana, Inc. (注9、10)	米国	(千米ドル) 20,000	ゴム製品の製造及び販売	(100.0) 100.0	当社製品を販売しており、当社より資金の借入がある。 役員の兼任 2人、出向 1人
日立電線(蘇州)有限公司	中国	(千米ドル) 18,000	電線・ケーブルの製造及び販売	100.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 5人、出向 2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.	シンガ ポール	(千シンガポ ール ドル) 16,000	電線、電線加 工品の製造及 び販売	(10.0) 93.0	相互に製品の取引関係がある。 役員の兼任 1人、出向 1人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	(千タイバ ツ) 240,000	電線・ケーブ ルの製造及び 販売	(22.4) 71.7	当社製品を販売している。 役員の兼任 1人、出向 2人
Hitachi Cable Manchester Inc. (注9)	米国	(千米ドル) 6,000	電線・ケーブ ルの製造及び 販売	(100.0) 100.0	相互に製品の取引関係があり、当社より資金 の借入がある。 役員の兼任 1人、出向 1人
その他 25 社					
(持分法適用 関連会社) 株ジェイ・パワ システムズ (注3)	-	-	-	-	-
株アドバンスト・ケーブル・ システムズ	東京都 港区	1,666	光ファイバケ ーブルの製造 及び販売	50.0	当社が同社製品を購入しており、土地建物の 賃貸借関係がある。 役員の兼任 3人、出向 2人
株CNMP Holdings (注11)	東京都 港区	1,234	情報ネットワ ーク機器の開 発、製造及び 販売を目的と する会社の株 式の所有及び 支配・管理	48.3	当社が同社製品を購入している。 役員の兼任 3人、転籍 1人
上海日光銅業 有限公司	中国	(千米ドル) 50,000	銅管の製造及 び販売	50.0	当社銅管製品の一括生産をしている。 役員の兼任 2人、出向 1人
その他 8 社					

(注1) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

(注2) 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

(注3) 親会社である株日立製作所、持分法適用関連会社である株ジェイ・パワーシステムズについては、「9. 注記事項等(9) 関連当事者との取引」で記載している為、省略しました。

(注4) 上記のうち、日立電線商事株、東日京三電線株、Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.、Giga Epitaxy Technology Corporation は特定子会社に該当します。

(注5) 上記のうち、有価証券報告書提出会社は、下記のとおりです。
東北ゴム株

(注6) 日立電線商事株については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	54,641 百万円
	(2)経常利益	1,124 百万円
	(3)当期純利益	582 百万円
	(4)純資産額	4,187 百万円
	(5)総資産額	20,570 百万円

(注7) 日立電線メクテック株は、平成 18 年 1 月 1 日付で当社の子会社であった日立電線機器株を吸収合併しました。その結果、同社の資本金は 80 百万円増加しました。

(注8) Giga Epitaxy Technology Corporation は、当連結会計年度中に 120,000 千台湾ドルの増資を行いました。その結果、同社に対する当社の議決権比率は、3.2%増加しました。

(注9) 当社は、当連結会計年度中に、当社が所有していた Hitachi Cable Indiana, Inc.及び Hitachi Cable Manchester Inc.の全株式を Hitachi Cable America Inc.に移転しました。その結果、両社に対する当社の議決権比率は、間接所有 100%となりました。

(注10) Hitachi Cable Indiana, Inc.は、当連結会計年度中に 20,000 千米ドルの増資をし、9,000 千米ドルの減資をしました。

(注11) 株CNMP Holdings は、当連結会計年度中に増資を行い、資本金が 742 百万円増加しました。その結果、同社に対する当社の議決権比率は、48.3%となったため、同社を連結対象子会社から除外し、持分法適用関連会社に異動しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、法と正しい倫理観に基づいてお客様重視・社会重視の経営活動を推進することにより、企業価値の継続的な増大を図るとともに、社会から信頼され活力に溢れた企業グループとなることを目指しております。

平成 18 年度は、当社が株式会社日立製作所から分立して 50 周年を迎える年であります。これを「第二の創業スタートの年」と位置付け、市場環境に合わせた構造改革を継続しながら、事業の成長・拡大を実現し、新たな成長のフェーズへと移行を図っていくことを目指し、新中期経営計画「プラン“B E G I N”」(注 1)を策定いたしました。

プラン“B E G I N”において、当社グループは、社会インフラ及び情報インフラの発展に不可欠な情報通信ネットワーク、高機能材料及び電線・ケーブルの各事業において、基盤製品で確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、グローバル市場でのトップシェア製品の創出を強く意識して積極的に経営資源を投下することで、事業を成長・拡大させてまいります。数値目標としましては、経常利益を平成 20 年度に 200 億円とすることを目指してまいります。

重点ターゲット分野は、エレクトロニクス、無線・放送・情報ネットワーク、自動車とし、これら 3 分野において収益力のある新製品を継続的に市場投入し、売上高アップ、シェアアップを図っていきます。

エレクトロニクス分野では、今後とも成長が期待できるデジタル家電・半導体関連において、T A B (Tape Automated Bonding)・細径同軸ケーブル・高強度合金条・ガリウムナイトライド基板等を、無線・放送・情報ネットワーク分野では、次世代イーサネットスイッチ(注 2)、ワイヤレス I P 電話機等を注力製品とし、売上げ拡大、新製品の早期の市場投入を図ってまいります。自動車分野については、自動車事業推進センタの機能を強化し、H E V (Hybrid Electric Vehicle) 用電源ハーネス、電装品・センサ類、巻線、圧延銅箔等の売上げ拡大を目指していきます。

こうした事業戦略を支えるため、研究開発体制の強化を進めるとともに「モノづくりの進化」による徹底した「ムダ」の撲滅と生産技術力の強化、及び「人づくりの進化」による人材育成、現場力の再構築に取り組んでまいります。

モノづくりの進化については、これまで実施してきた様々な生産革新活動を踏まえながらトヨタ生産方式を基本とした「日立電線同期生産方式」を確立し、製造を軸としたバリューチェーン全体の最適化を図り、リードタイム短縮、仕掛品や在庫の圧縮等による原価低減と安定した品質の確保を目指します。また、モノづくりを通して「人づくりの進化」を目指していきます。すなわち、安全の確保、品質や歩留の向上、技能の伝承等の「現場力の再構築」を推進するとともに、自らが考え、自律的な活動を行うことができるマーケティングマインドをもった人材の育成を図ってまいります。

これらに加え、グループ会社のガバナンスを強化するとともに経営支援体制を整備します。平成 17 年度には経営方針の徹底、事業戦略の共有、子会社運営コストの削減等を目指してグループ会社数の適正化に取り組んでまいりました。その結果、平成 17 年 3 月末に 58 社であった連結子会社数は平成 18 年 3 月末に 44 社にまで削減されました。今後は、この効果を確実にあげていくとともに、特に海外においては欧米、中国、東南アジア各地域の統括拠点を整備、強化していくことにより、マーケティング力の向上とグローバルビッグアカウントへの新規開拓活動を推し進めるとともに、管理レベルの向上、ナショナルスタッフの育成を図り、海外会社の収益力を向上させてまいります。

さらに、新製品・サービスの提供、C O S O フレームワーク(注 3)を中心とした内部統制システムの整備、環境保護及びダイバーシティー(人材の多様化)の推進をはじめとする多面的な活動をとおして、お客様や株主等のステークホルダーの期待に応え、社会と協調した発展を目指すとともに、委員会等設置会社制度をさらに定着させ、さまざまな経営課題に迅速かつ的確に対処し、公正でわかりやすい経営を実現してまいります。

(注 1) 平成 18 年度から平成 20 年度を対象とする中期経営計画。

B E G I N は Break through with our Energy and Go for Innovation の略です。

(注 2) イーサネットは、富士ゼロックス株式会社の登録商標です。

(注 3) 米国のトレッドウェイ委員会組織委員会が公表した内部統制のフレームワークのことで、

C O S O は the Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission の略です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況、経営体制の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、適正な配分を実施いたします。即ち、配分については、安定配当を基本に業績を考慮した利益還元を行っていくとともに、引き続き財務体制の健全性を維持・強化しつつ、内部留保資金を将来の成長可能性が高い事業への経営資源投入や既存事業の活性化投資等へ有効に活用いたします。利益配当は、従来どおり中間期末日(毎年 9 月末日)及び期末日(毎年 3 月末日)の年 2 回を基準日として、金銭により実施することを基本としており、会社法施行後における基準日・配当回数の変更は予定していません。

自己株式の取得については、株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると認識しておりますが、反面、株式投資単位の引下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として事業の成長・拡大を最優先すべき当社といたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げの実施について、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 親会社等に関する事項 親会社等の商号等

(平成18年3月31日時点)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	53.3 (0.4)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社東京証券取引所 市場第一部 ・株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ・株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ・証券会員制法人福岡証券取引所 ・証券会員制法人札幌証券取引所 ・ルクセンブルク証券取引所 (ルクセンブルク大公国) ・フランクフルト証券取引所 (ドイツ連邦共和国) ・ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所 (オランダ王国) ・ユーロネクスト・パリ証券取引所 (フランス共和国) ・ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

() 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

当社は、経営の独立性を保ちながら、日立グループの一員として、親会社である株式会社日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの経営資源を最大限に有効活用することにより、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上を図ることを、経営上の重要な基本方針の一つとしております。

株式会社日立製作所及びそのグループ企業は、当社の総株主の議決権の53.3%を所有しております。当社の社外取締役3名中2名が株式会社日立製作所の取締役又は特命顧問を兼務しているほか、株式会社日立製作所及びそのグループ企業の従業員20名が当社に出向しております。

また、当社は株式会社日立製作所との間に、日立グループ・プーリング制度による金銭消費貸借、製品の売買、役務の提供、社標の使用許諾及び不動産賃貸借等の取引関係があり、同社のグループ企業との間には、製品の売買及び役務の提供等の取引関係があります。

() 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社そのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系等の面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、事業を遂行しております。

当社の取締役8名のうち社外取締役である2名は、株式会社日立製作所の取締役又は特命顧問を兼任していることから、取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決定等について影響を及ぼし得る状況にあります。

株式会社日立製作所からの出向者については、主として人事交流を目的としたものであり、当社の経営方針の決定等に影響を及ぼし得る役職に就く者はありません。また、当社の事業活動は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはありません。

()親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

当社は、当社及び当社グループの事業運営並びに株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引において、自立性を保つことを基本としております。

当社の取締役会の構成は、株式会社日立製作所及びその企業グループ外から就任した社外取締役1名、株式会社日立製作所の取締役又は特命顧問を兼任する社外取締役2名、社内取締役5名であることから、株式会社日立製作所との兼任取締役が半数に至る状況にはなく、当社は、独自の経営判断を行うことができる状況にあると考えております。当社が株式会社日立製作所及びそのグループ企業から受け入れている出向者は、主として人事交流を目的としたものであり、当社の経営の独立性に影響を及ぼし得る役職に就く者はありません。株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引条件は、市場価格等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定されております。

()親会社からの一定の独立性の確保

当社は、当社及び当社グループの事業運営並びに株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引において、自立性を保つことを基本としております。株式会社日立製作所との兼任取締役の就任状況や株式会社日立製作所及びそのグループ企業からの出向者の状況は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、当社の事業活動は、株式会社日立製作所及びそのグループ企業との取引に大きく依存する状況にはないことから、当社は、親会社からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

親会社等の取引に関する事項

「9.注記事項等(9)関連当事者との取引」をご参照ください。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役	桑原 洋	親会社株式会社日立製作所取締役 親会社の子会社日立マクセル株式会社取締役兼代表執行役	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため
社外取締役	久野 勝邦	親会社株式会社日立製作所特命顧問	当社取締役会の監督機能強化及び日立グループとの連携を確保するため

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、米国や中国を中心とした東アジア地域の経済拡大により好調を維持しました。国内経済は企業収益の改善等による民間設備投資の増加や堅調な個人消費により順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは事業の選択と集中やコスト削減等の事業構造改革を進める一方で、成長が見込める分野に経営資源を投下することで業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたこと等により前連結会計年度と比べ10%増の4,250億92百万円となりました。損益面では、銅をはじめとした原材料価格高騰による収益圧迫要因がありましたが、TABを中心とした半導体用パッケージ材料事業の大幅な回復や各種コストの削減等の効果により経常利益が前連結会計年度と比べ12%増の120億42百万円となりました。また、退職給付信託設定益35億19百万円等を特別利益として計上する一方、事業構造改善費として39億48百万円、固定資産の減損会計適用にともなう減損損失38億52百万円等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は49億40百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、平成16年10月1日付で高圧電力用ケーブルの販売事業を持分法適用会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管しましたが、主に建設向けや民間設備投資向けが好調であったほか、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回りました。機器用電線及び配線部品は、半導体製造装置やデジタル関連分野向け等が堅調に推移したため前連結会計年度を上回りました。巻線は、自動車電装部品向けの伸長や

重電向けの回復、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,042億64百万円となり、前連結会計年度に比べ13%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事案件の増加等により前連結会計年度を上回りました。通信ケーブルは国内通信事業者向けの陸上用光ファイバケーブルが低調に推移したこと等により前連結会計年度を下回りました。情報ネットワークソリューションは、通信事業者向け及び民間・公共関連市場向け等が低調に推移し前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は796億45百万円となり、前連結会計年度に比べ6%下回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は主に光ディスク向けのレーザーダイオード用が低水準で推移し前連結会計年度を大きく下回りました。

銅管及び電気用伸銅品は主に銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回りました。銅糸はデジタル関連分野向け需要が回復基調に向かったこと、銅価上昇の影響等により前連結会計年度を上回りました。TABは大型液晶パネル向けのCOF(Chip On Film)が大きく伸長したほか、高速メモリー向けµBGA(注)も高水準に推移し前連結会計年度を大きく上回りました。

自動車用部品は各種センサが好調に推移したこと等に加え、ホース部品も堅調であったため前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,602億78百万円となり、前連結会計年度に比べ14%上回りました。

(注) µBGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

その他事業

当セグメントは物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は173億10百万円となり、前連結会計年度に比べ6%上回りました。

(2) 対処すべき課題及び次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、米国、中国を中心として緩やかな拡大傾向が続くものと予想されますが、金利引上げによる米国の経済成長の減速懸念や非鉄金属・原油をはじめとした国際商品市況の高騰等、先行きは不透明な状況です。また、国内経済は、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに回復するものと期待されますが、ゼロ金利政策の解除が予想される等、不安定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

このような経営環境の下、当社グループでは新中期経営計画「プラン“BEGIN”」における平成20年度の目標である経常利益200億円の達成を目指し、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいります。

なお、次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、建設向け等が安定して推移し当連結会計年度並みと予想されます。機器用電線及び配線部品は、デジタル関連分野向け等が堅調に推移するものと予想され当連結会計年度並みと見込んでおります。巻線は、自動車電装部品、重電向けを中心に伸長が見込まれ当連結会計年度を上回るものと予想しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は2,138億円と、当連結会計年度に比べ5%上回るものと予想されます。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークソリューションにおいては、年度後半に通信事業者向け需要の回復が予想されるとともに、民間・公共関連市場向けでは、セキュリティ関連等のソリューションメニューの拡充によるイーサネットスイッチや、ワイヤレスIP電話機等のVoIP関連製品の需要拡大が見込まれるため、当連結会計年度を上回るものと予想しております。

通信ケーブルは、陸上用光ファイバケーブルの販売事業を株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズに移管することにより、当連結会計年度の実績を下回るものと予想されます。高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事需要が一段落することにより当連結会計年度を下回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は745億円と、当連結会計年度に比べ6%程度下回るものと予想さ

れます。

高機能材料事業

自動車用部品は各種センサが堅調に推移するものの、ホース部品では、パワーステアリングシステムの電動方式への移行が進むことによる需要減少が予想されること等から当連結会計年度並みと想定しております。

化合物半導体は主に光ディスク向けのレーザーダイオード用等の回復に加え、LED用も伸長が見込まれることから、当連結会計年度を上回るものと見込んでおります。

銅条はデジタル関連分野向けの需要回復により当連結会計年度を上回るものと予想されます。

T A B は引き続き拡大が見込める大型液晶パネル向けのC O F の需要を確実に取り込むとともに、C S P (Chip Scale Package) 用・特定用途用T A B の拡販を図ることにより当連結会計年度を大きく上回るものと見込まれます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,757億円と、当連結会計年度に比べ10%程度上回るものと予想されます。

その他事業

当セグメントの売上高は168億円と、当連結会計年度に比べ3%程度下回るものと予想しております。

事業セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。通期業績としては売上高4,450億円、経常利益140億円、当期純利益71億円と予想しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、57億31百万円となり、前連結会計年度末より4億81百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、148億17百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が83億89百万円、減価償却費が192億21百万円であり、増加要因としては仕入債務の増加132億58百万円等があった一方で、減少要因としては売上債権の増加167億95百万円、棚卸資産の増加56億92百万円等があったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、80億43百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出196億91百万円、投資有価証券の取得による支出27億56百万円があったものの、貸付金の回収による収入99億84百万円、有形固定資産の売却による収入39億21百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、69億92百万円となりました。これは、短期借入金の増加60億98百万円があった一方で、社債の償還による支出100億円、配当金の支払25億42百万円、長期借入金の返済による支出5億9百万円があったこと等によるものです。

次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は120億円を予定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額に関しては、当連結会計年度より増加、投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引続き有利子負債の圧縮について行う予定です。

これらの結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末に比べて5億円程度減少する見通しです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	48.7	51.6	53.0	54.3	53.6
時価ベースの株主資本比率(%)	49.0	25.2	57.0	49.2	71.6
債務償還年数(年)	4.1	3.7	2.5	1.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	13.5	19.6	28.8	11.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度末 (平17.3.31 現在)	当連結 会計年度末 (平18.3.31 現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度末 (平17.3.31 現在)	当連結 会計年度末 (平18.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	155,880	170,444	14,564	流 動 負 債	100,424	116,053	15,629
現金及び預金	6,230	5,749	481	支払手形及び買掛金	54,091	67,328	13,237
受取手形及び売掛金	81,555	98,289	16,734	短期借入金	12,618	20,196	7,578
棚卸資産	41,473	46,985	5,512	償還期社債	10,000	-	10,000
繰延税金資産	7,703	4,747	2,956	その他の流動負債	23,715	28,529	4,814
その他の流動資産	20,609	15,141	5,468	固 定 負 債	45,257	38,604	6,653
貸倒引当金	1,690	467	1,223	社 債	5,000	5,000	-
固 定 資 産	168,622	168,393	229	長期借入金	18,888	18,408	480
有形固定資産	122,243	117,600	4,643	退職給付引当金	18,176	13,614	4,562
建物及び構築物	46,973	44,991	1,982	役員退職慰労引当金	936	825	111
機械装置及び運搬具等	57,908	56,006	1,902	繰延税金負債	639	491	148
土地	9,863	9,514	349	連結調整勘定	1,080	-	1,080
建設仮勘定	7,499	7,089	410	その他の固定負債	538	266	272
無形固定資産	5,991	7,140	1,149	負 債 合 計	145,681	154,657	8,976
ソフトウェア等	5,991	7,140	1,149	[少 数 株 主 持 分]			
投資その他の資産	40,388	43,653	3,265	少 数 株 主 持 分	2,525	2,638	113
投資等	29,319	31,183	1,864	[資 本 の 部]			
繰延税金資産	13,760	15,240	1,480	資 本 金	25,948	25,948	-
貸倒引当金	2,691	2,770	79	資本剰余金	30,420	31,516	1,096
				利益剰余金	126,847	128,075	1,228
				その他有価証券評価差額金	1,850	1,769	81
				為替換算調整勘定	4,307	1,319	2,988
				自己株式	4,462	4,447	15
				資 本 合 計	176,296	181,542	5,246
資 産 合 計	324,502	338,837	14,335	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	324,502	338,837	14,335

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕	当連結会計年度(B) 〔平17.4.1から 平18.3.31まで〕	B/A(%)
売 上 高	386,909	425,092	110
売 上 原 価	330,370	364,744	110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,508	49,381	106
営 業 利 益	10,031	10,967	109
営 業 外 収 益	4,012	4,329	108
(受取利息及び配当金)	(420)	(501)	
(雑収益)	(2,815)	(3,023)	
(持分法投資利益)	(777)	(805)	
営 業 外 費 用	3,303	3,254	99
(支払利息)	(1,159)	(1,280)	
(雑損失)	(2,144)	(1,974)	
経 常 利 益	10,740	12,042	112
特 別 利 益	4,195	5,953	142
(土地売却益)	(1,861)	(-)	
(固定資産売却益)	(-)	(1,933)	
(投資有価証券売却益)	(1,344)	(-)	
(退職給付信託設定益)	(-)	(3,519)	
(退職給付過去勤務債務取崩益)	(553)	(-)	
(その他)	(437)	(501)	
特 別 損 失	6,881	9,606	140
(事業構造改善費)	(4,860)	(3,948)	
(減損損失)	(1,147)	(3,852)	
(PCB処理費用)	(-)	(989)	
(その他)	(874)	(817)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,054	8,389	104
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,999	
法人税等調整額	865	1,302	
少数株主利益(減算)	287	148	
当 期 純 利 益	4,991	4,940	99

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平16.4.1 から 平17.3.31 まで〕	〔平17.4.1 から 平18.3.31 まで〕
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	30,420	30,420
資本剰余金増加高	(0)	(1,096)
(自己株式処分差益)	(0)	(-)
(合併等による増加)	(-)	(1,096)
資本剰余金期末残高	30,420	31,516
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	124,374	126,847
利益剰余金増加高	5,099	4,940
(当期純利益)	(4,991)	(4,940)
(合併等による増加)	(108)	(-)
利益剰余金減少高	2,626	3,712
(配 当 金)	(2,204)	(2,542)
(役員賞与)	(44)	(69)
(連結範囲の異動に伴う減少高)	(378)	(1,096)
(自己株式処分差損)	(-)	(5)
利益剰余金期末残高	126,847	128,075

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平16. 4. 1から 平17. 3.31まで〕	〔平17. 4. 1から 平18. 3.31まで〕
[営業活動によるキャッシュ・フロー]		
税金等調整前当期純利益	8,054	8,389
減価償却費	20,384	19,221
減損損失	-	3,852
貸倒引当金の増減額 (減少:)	528	319
受取利息及び受取配当金	420	501
支払利息	1,159	1,280
為替差損益 (差益:)	110	462
投資有価証券売却益	1,254	-
退職給付信託設定益	-	3,519
売上債権の増減額 (増加:)	3,784	16,795
棚卸資産の増減額 (増加:)	2,076	5,692
仕入債務の増減額 (減少:)	7,180	13,258
未払金の増減額 (減少:)	488	3,563
未収入金の増減額 (増加:)	-	3,897
その他	910	211
小 計	36,807	18,167
利息及び配当金の受取額	420	501
利息の支払額	1,188	1,285
法人税等の支払額	1,786	2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	34,253	14,817
[投資活動によるキャッシュ・フロー]		
投資有価証券の取得による支出	711	2,756
投資有価証券の売却による収入	4,376	347
有形固定資産の取得による支出	17,669	19,691
有形固定資産の売却による収入	3,005	3,921
貸付による支出	839	101
貸付金の回収による収入	1,047	9,984
その他	268	253
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	10,523	8,043
[財務活動によるキャッシュ・フロー]		
短期借入金純増減額 (減少:)	20,492	6,098
長期借入金の返済による支出	1,024	509
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,925	36
親会社による配当金の支払額	2,204	2,542
少数株主への配当金の支払額	98	48
その他	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	25,743	6,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	599
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	2,122	381
現金及び現金同等物の期首残高	7,763	6,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	862
現金及び現金同等物の期末残高	6,212	5,731

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平17. 3.31現在	平18. 3.31現在
現金及び預金勘定	6,230	5,749
預入期間が3か月を超える定期預金	18	18
合 計	6,212	5,731

8. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、東北ゴム(株) 等 44 社

(除 外) (株)高鈴エンジニアリング、(株)川西工業、(株)宮古プレジジョン、日伸産業(株)、日立伸材(株)、東日電線加工(株)、東日商事(株)、(株)パワーアンドコムテック、(株)東立商会、(株)日高電業、日立電線機器(株)、(株)CNMP Holdings、新普石タ谷科技(北京)有限公司、CNMP Networks, Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株) 等 12 社

(新 規) (株)CNMP Holdings

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、日立電線精技(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、華南電線加工有限公司、Ayuttaya HCL Co., Ltd.、上海日立電線貿易有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro, S.A. de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、Euro Wire & Cable Services, Industry and Trading Limited Liability Company、HDS 国際(香港)有限公司、大連保税区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC. 及び日立電線(蘇州)精工有限公司の決算日は、平成 17 年 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 18 年 3 月 31 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

B. デリバティブ 時価法

C. 棚卸資産 主として総平均法に基づく低価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備 定額法

そ の 他 定率法

B. 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、投資有価証券(時価 6,284 百万円)を退職給付信託に拠出しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金 内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産及び負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

A.ヘッジ会計の方法

(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

B.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

C.ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

D.ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 連結貸借対照表関係

有形固定資産減価償却累計額	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	270,284 百万円 281,009 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	3,704 百万円 3,007 百万円
経営指導念書	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	858 百万円 636 百万円
受取手形裏書譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	1,282 百万円 1,111 百万円
債権流動化による手形譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	13,165 百万円 14,961 百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前連結会計年度末〕 〔当連結会計年度末〕	17,606 百万円 15,907 百万円

(2) 連結損益計算書関係

固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに 至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の 算定方法
高砂工場他 (茨城県日立市)	光ファイバ事業	機械装置、 備品他	機械 1,535 百万円 備品他 560 百万円 2,095 百万円	市場環境が変動し、 業績が悪化したため	使用価値	割引率 5%を用いて算定した 使用価値
みなと工場 (茨城県日立市)	光海底ケーブル事業	機械装置、 備品他	機械 960 百万円 備品他 155 百万円 1,115 百万円	市場環境が変動し、 業績が悪化したため	使用価値	割引率 5%を用いて算定した 使用価値
豊良寮(茨城県日立市)	処分確定資産	建物、構築物他	建物 235 百万円 備品他 12 百万円 247 百万円	資産の処分が確定したため	使用価値	使用価値を 0 として見積もった
Giga Epitaxy Technology Corporation 他(台湾他)	処分確定資産	機械、 土地他	機械 314 百万円 土地他 81 百万円 395 百万円	資産の処分が確定したため	使用価値他	使用価値を 0 として見積もった他

(3) リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	3,665	6,863	3,198
（2）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	3,665	6,863	3,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	320	269	51
（2）債 券			
国債・地方債 等	35	35	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	355	304	51
合 計	4,020	7,167	3,147

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
4,376	1,328	74	

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(非連結子会社及び関連会社 株式を除く)	1,938	
会員権等	1,764	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
国債・地方債 等	-	35	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	35	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	2,505	5,594	3,089
（2）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	2,505	5,594	3,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	132	108	24
（2）債 券			
国債・地方債 等	35	35	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	167	143	24
合 計	2,672	5,737	3,065

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
347	61	72	

（注）この他に退職給付信託設定額（時価）6,284 百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益 3,519 百万円が発生しております。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(非連結子会社及び関連会社 株式を除く)	1,749	
会員権等	1,415	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
国債・地方債 等	-	35	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
（2）その他	-	-	-	-
合 計	-	35	-	-

(5) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平17.3.31現在)			当連結会計年度末 (平18.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	10,939	11,265	326	14,642	14,795	153
金利	スワップ取引	10,000	26	26	-	-	-
合計		-	-	300	-	-	153

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(6) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に、一部の国内連結子会社につきましても、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しました。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平17.3.31現在)	当連結会計年度末 (平18.3.31現在)
イ. 退職給付債務	88,315	87,974
ロ. 年金資産	51,061	66,544
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,254	21,430
ニ. 未認識数理計算上の差異	19,078	7,816
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	18,176	13,614

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平16.4.1から平17.3.31まで)	当連結会計年度 (平17.4.1から平18.3.31まで)
イ. 勤務費用	3,029	2,838
ロ. 利息費用	2,273	2,169
ハ. 期待運用収益	1,192	1,235
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	553	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,301	2,813
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,858	6,585

(注1) 当連結会計年度において退職給付信託を設定しており、信託財産抛出時の時価は6,284百万円です。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平16.4.1から平17.3.31まで)	当連結会計年度 (平17.4.1から平18.3.31まで)
イ．退職給付見込み額の 期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	1年 各連結会計年度の発生時に 一括処理しております。	1年 同左
ホ．数理計算上の差異の 処理年数	10年 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数によ る定額法によりそれぞれ発 生の次連結会計年度から費 用処理することとしており ます。	10年 同左

(7) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度末 (平17.3.31現在)	当連結会計年度末 (平18.3.31現在)
< 繰延税金資産 >		
繰越欠損金	9,947 百万円	8,088 百万円
退職給付引当金	6,624	7,993
賞与引当金	2,489	2,524
事業構造改善費損金不算入額	704	703
減損損失	349	1,514
棚卸資産の未実現利益	103	163
その他	4,055	3,740
繰延税金資産小計	24,271	24,725
評価性引当額	939	1,078
繰延税金資産合計	23,332	23,647
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,240
退職給付信託設定益	-	1,422
固定資産圧縮積立金	383	369
特別償却準備金	251	788
その他	597	332
繰延税金負債合計	2,508	4,151
繰延税金資産(負債)の純額	20,824	19,496

(8) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,918	77,836	132,502	3,653	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,651	6,812	8,344	12,704	35,511	(35,511)	-
計	180,569	84,648	140,846	16,357	422,420	(35,511)	386,909
営業費用	176,797	82,091	137,562	15,889	412,339	(35,461)	376,878
営業利益	3,772	2,557	3,284	468	10,081	(50)	10,031
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	121,892	75,760	116,170	4,038	317,860	6,642	324,502
減価償却費	6,156	3,727	10,214	287	20,384	-	20,384
減損損失	505	202	440	-	1,147	-	1,147
資本的支出	5,278	2,853	9,405	133	17,669	-	17,669

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル 事業	情報通信 ネットワーク事業	高機能材料 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,512	73,203	151,949	4,428	425,092	-	425,092
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,752	6,442	8,329	12,882	36,405	(36,405)	-
計	204,264	79,645	160,278	17,310	461,497	(36,405)	425,092
営業費用	199,310	79,171	155,262	16,789	450,532	(36,407)	414,125
営業利益	4,954	474	5,016	521	10,965	2	10,967
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	133,722	73,787	127,598	1,523	336,630	2,207	338,837
減価償却費	5,433	3,404	10,199	185	19,221	-	19,221
減損損失	156	3,301	395	-	3,852	-	3,852
資本的支出	4,917	2,940	11,739	95	19,691	-	19,691

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル（アルミ線、工事を含む）他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション（情報ネットワーク機器、光コンポ-ネット） 高周波・無線システム 通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル）他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品（センサ、ホ-ス等） 半導体用パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品）他
その他事業	物流、不動産の管理・賃貸 他

(注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,714	69,195	386,909	-	386,909
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,715	8,327	63,042	(63,042)	-
計	372,429	77,522	449,951	(63,042)	386,909
営業費用	363,982	75,938	439,920	(63,042)	376,878
営業利益	8,447	1,584	10,031	0	10,031
・資 産	295,380	50,173	345,553	(21,051)	324,502

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	338,869	86,223	425,092	-	425,092
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,392	6,882	37,274	(37,274)	-
計	369,261	93,105	462,366	(37,274)	425,092
営業費用	359,976	91,397	451,373	(37,248)	414,125
営業利益	9,285	1,708	10,993	(26)	10,967
・資 産	309,921	58,751	368,672	(29,835)	338,837

- (注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
- (注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
 その他・・・米国、タイ、中国 等
- (注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	北 米	その他	計
・海外売上高	百万円 62,620	百万円 23,991	百万円 7,987	百万円 94,598
・連結売上高				百万円 386,909
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 16.2	% 6.2	% 2.0	% 24.4

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	アジア	北 米	その他	計
・海外売上高	百万円 80,778	百万円 23,468	百万円 11,003	百万円 115,249
・連結売上高				百万円 425,092
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 19.0	% 5.5	% 2.6	% 27.1

- (注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (注2) 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等
 (2) 北 米・・・米国、カナダ
 (3) その他・・・イタリア、イギリス等
- (注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(9) 関連当事者との取引（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,034	電気機械器具の製造及び販売	%(被所有) (0.4) 53.3	兼任 2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入があります。	当社製品の販売	百万円 5,832	売掛金	百万円 1,981
										前受金	2
								材料等の購入	4,222	その他債務	1,516
								立替金		3,236	未収入金
									1,790	未払金その他	35
								資金の借入	183,208	短期借入金	3,883
資金の貸付	5,133	短期貸付金	-								

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(日立マクセル(株)その他17社)による間接所有割合で内数であります。
4. 資金の借入、貸付については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達及び返済をする流動的資金であります。また、借入、貸付利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用関連会社	(株)エイ・パワーシステムズ	東京都港区	百万円 4,000	電線・ケーブル関連製品の開発・設計・製造・工事及び海外向販売	%(所有) 50.0	兼任 2人 転籍 4人	当社が同社製品を購入しています。	当社製品の販売	百万円 1,319	売掛金	百万円 361
								材料等の購入		9,830	買掛金
								立替金	27,261		未収入金
	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(所有) (10.0) 50.0	兼任 2人 転籍 3人	相互に製品の取引関係があります。	当社製品の販売	12,351	売掛金	5,018
										受取手形	5
								材料等の購入	4,972	買掛金	546
	立替金	1,458	未収入金	145							
	(株)HMC	大阪府大阪市	256	電線・伸銅品・電子部品材料の販売	(所有) 50.0	兼任 3人 出向 1人 転籍 3人	相互に製品の取引関係があり、また当社が土地建物の賃貸を行っています。	当社製品の販売	9,064	売掛金	4,169
										受取手形	150
材料等の購入								233	買掛金	19	
立替金	3	未収入金	0								

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、当社より提示した価格により、通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、間接所有割合で内数であります。

(10) 継続企業の前提

該当事項はありません。

最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成17年4月~ 平成17年6月	平成17年7月~ 平成17年9月	平成17年10月~ 平成17年12月	平成18年1月~ 平成18年3月	平成17年4月~ 平成18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	91,077	99,917	110,083	124,015	425,092
売 上 総 利 益	12,647	14,046	15,281	18,374	60,348
営 業 利 益	989	1,841	2,821	5,316	10,967
経 常 利 益	1,385	2,042	3,199	5,416	12,042
税金等調整前 当期純利益	1,341	771	2,982	3,295	8,389
当期純利益	1,045	27	2,005	1,863	4,940
1株当たり当期純利益	円 銭 2 88	円 銭 0 07	円 銭 5 52	円 銭 4 97	円 銭 13 44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	2 88	0 07	5 52	4 97	13 44
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	320,920	327,129	347,301	338,837	338,837
株 主 資 本	176,707	177,650	179,280	181,542	181,542
1株当たり株主資本	円 銭 486 54	円 銭 489 04	円 銭 493 56	円 銭 499 64	円 銭 499 64
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	6,072	2,399	15,102	14,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	6,169	3,157	2,851	8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	399	5,744	12,064	6,992
現金及び現金同等物期末残高	6,250	5,850	6,136	5,731	5,731

平成 17 年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累計
	平成16年4月~ 平成16年6月	平成16年7月~ 平成16年9月	平成16年10月~ 平成16年12月	平成17年1月~ 平成17年3月	平成16年4月~ 平成17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	90,911	97,760	99,036	99,202	386,909
売 上 総 利 益	12,754	15,088	13,814	14,883	56,539
営 業 利 益	1,526	3,307	2,115	3,083	10,031
経 常 利 益	2,027	3,191	2,311	3,211	10,740
税金等調整前 当期純利益	2,285	1,323	1,992	2,454	8,054
当期純利益	1,356	981	1,155	1,499	4,991
1株当たり当期純利益	円 銭 3 69	円 銭 2 67	円 銭 3 14	円 銭 3 94	円 銭 13 46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	3 68	2 67	3 14	3 94	13 46
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	324,438	326,088	337,989	324,502	324,502
株 主 資 本	176,357	177,359	176,365	176,296	176,296
1株当たり株主資本	円 銭 479 92	円 銭 482 66	円 銭 485 56	円 銭 485 25	円 銭 485 25
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051	588	2,749	27,865	34,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	4,388	3,245	9,519	10,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,437	2,313	5,179	22,798	25,743
現金及び現金同等物期末残高	7,501	6,064	10,639	6,212	6,212